


**IAM MARKET INSIGHT**  
**マーケット・インサイト**

2026年4月20日

代表取締役社長 秋野 充成

**今週のポイント** いちよしアセットマネジメント**米・イランによる停戦交渉の進展期待を背景に世界の株式市場はイラン攻撃前の水準を回復**

世界の株式市場が2月末の米国によるイラン攻撃前の水準に戻りました。先陣を切ったのは、SOX(フィラデルフィア半導体株指数)です。8日に史上最高値を更新し、17日には2月末から17.9%上昇、25日移動平均線<sup>※1</sup>からの乖離率は17.1%と過熱感を指摘できるモメンタム(勢い)です。ナスダック総合は15日に最高値を付け(その後も17日まで3営業日連続で最高値を更新)、日経平均株価も16日に最高値を更新しました。MSCI世界株価指数も15日に最高値を更新しており、株高は世界的な状況です。

現状のマーケットは、多くの市場参加者の想定外です。2週間の停戦合意が安心感をもたらしたことは間違いありませんが、原油高止まりが続くことがコンセンサス(市場予想)です。2月以前と比べて、世界経済のコンディションは良好とは言えません。企業の業績予想が下方修正される確率も高いと思います。その状況下での最高値更新をどのように認識すれば良いのでしょうか？

**中長期的なAI(人工知能)の成長ストーリーを背景に関連銘柄に物色が集中**

SOXがいち早く最高値を付けその後も上昇モメンタムが強いのは、今般想定される、原油高が世界的なインフレと景況感悪化をもたらすというリスクに対する相対的優位性からです。AIの成長ストーリーは、目先の悪材料に左右されない将来展望です。16日に発表されたTSMC(台湾積体回路製造)の決算でも、AI向け需要の一段の強さを背景に、4~6月期の売上高および2026年通期の売上高が上方修正されています。2週間の停戦合意を背景としたセンチメント(市場心理)転換による資金フローが、AI・半導体関連銘柄に集中しました。上昇モメンタムの強さが、「FOMO: Fear Of Missing Out(取り残される恐怖)」現象を生み、さらなるモメンタム強化に繋がりました。

国内株式市場においても、SOXと連動性が強い日経平均株価が急騰し、3月末に14.6倍であったNT倍率<sup>※2</sup>は17日までに15.6倍まで急上昇しました。日経平均株価の採用銘柄においても、2月末から上昇している銘柄は16日時点で2割程度に過ぎず、物色される銘柄が集中していることがわかります。従って現状の想定外の株高は、ファンダメンタルズ<sup>※3</sup>を評価したものではなく、投資センチメントの変化による一時的なモメンタムラリーであると考えられます。

**戦闘終結までは足元のモメンタムラリーが継続するが、その後は出遅れ銘柄への分散が進むと見る**

ただし、不確実性が拡大する中でリスクオン(選好)が継続するというトランプ相場の文脈で見ると、足元の株高は必然かもしれません。第二次トランプ政権発足以降、相互関税導入、米中摩擦拡大、ベネズエラ侵攻等で一時的に大幅に株式等のリスク資産が暴落しても、常に「TACO: Trump Always Chickens Out(トランプはいつも尻込みしてやめる)」により、高値を更新してきました。マーケットでは、この経験則が生きています。「TACO」の背景には、米景況感の悪化や米国株の下落を回避したいトランプ大統領の本音があります。そして、中間選挙で勝利したいという政治的野心です。対イラン戦争においても、長期化させることなく米景気後退、株価暴落には至らないと、マーケットは確信しています。

当面は戦争終結までモメンタムラリーが継続する可能性が高いと思います。戦争終結後は、材料出尽くしによる多少の調整期間を経て、ゴルディロックス(適温)相場へ回帰します。その場合、集中相場から分散が加速し、中小型株を含めた出遅れの景気敏感株を中心に水準訂正が期待されます。AI・半導体株の大幅調整がなく、リスクオンが加速した場合、日経平均株価は9月末までに65,000円レベルが期待できます。

※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

**~ワンポイント用語集~**

※1 移動平均線…ある一定期間の株価(終値)から平均値を計算し、折れ線グラフで表したものの。25日移動平均線は、短期間における売買のタイミングを分析するのに役立つ。

※2 NT倍率…日経平均株価を東証株価指数(TOPIX)で割って算出した指標。両者の頭文字をとって「NT倍率」と呼び、指数間の相対的な強さを示す。NT倍率が上昇しているときは、日経平均株価の上昇率がTOPIXの上昇率を上回っていることになる。

※3 ファンダメンタルズ…国や企業などの経済状態などを表す指標のことで、「経済の基礎的条件」と訳される。個別企業の場合、売上高や利益といった業績や資産、負債などの財務状況がこれに当たる。

◆当資料は投資判断のご参考となる情報提供を目的としていちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。  
◆当資料は信頼できると考えられる情報をもとに作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。運用実績等の記載は過去の実績であり、将来の成果を示唆、保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。